

第51回 東京圏国家戦略特別区域会議
東京都提出資料

“世界で一番ビジネスがしやすい環境”創出を目的とした国家戦略特区制度※を活用して、民間プロジェクトを促進

※ 今回、課税の特例措置（設備投資促進税制）を活用（下記の対象施設・設備を整備する事業者について、整備金額の一定割合を法人税から控除）

我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与することが見込まれる産業に係る国際的な事業機会の創出その他当該産業に係る国際的な規模の事業活動の促進に資する事業（例：MICE施設、インキュベーション施設、インターナショナルスクール、国際水準の居住施設）

インターナショナルスクール

外国人ビジネスワーカーの教育・子育てに相応しい機能を導入

- 国際バカロレア機構（IB）の教育プログラムを提供
- 学校法人東京インターナショナルスクールが運営（2026年8月移転予定）



概要

定員	572名（予定）
対象学齢	幼稚園年中～ 高校3年生

国際水準の居住施設

多様な滞在ニーズに対応した、国際水準の滞在・生活支援機能を整備

- 24時間多言語対応可能スタッフによるコンシェルジュサービス
- 外国人駐在員が不安に感じる各種申請のサポート、銀行口座開設等のサポート



概要

室数	847室
外国人入居面積比率	全体の3割以上

<プロジェクト概要【品川駅北周辺地区・該当街区部分】>

事業者：東日本旅客鉄道(株)、(株)ジェイアール東日本都市開発

建物概要：地上44階地下2階

建物用途：住宅、インターナショナルスクール、店舗

